



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3937 URL <https://www.ubicom-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 北岡 明哲 (TEL) 03 (5803) 7339
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	5,992	△5.5	1,304	△0.9	1,287	△4.0	891	3.9
2025年3月期	6,340	6.7	1,315	22.7	1,341	43.3	858	63.1

(注) 包括利益 2026年3月期 965百万円(16.3%) 2025年3月期 830百万円(26.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	73.56	—	15.4	16.3	21.8
2025年3月期	71.13	71.11	16.8	18.2	20.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 4百万円 2025年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	7,975	6,025	75.5	496.46
2025年3月期	7,870	5,601	70.4	456.77

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,018百万円 2025年3月期 5,537百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	984	△57	△627	5,166
2025年3月期	930	18	△126	4,860

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	484	56.2	8.7
2026年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	484	54.4	8.0
2027年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期(予想)の配当予想については、未定であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,383	23.2	1,511	15.9	1,520	18.1	1,056	18.4	87.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名)株式会社ISM、除外 1社(社名)ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	12,249,920株	2025年3月期	12,249,920株
2026年3月期	126,679株	2025年3月期	126,679株
2026年3月期	12,123,241株	2025年3月期	12,068,292株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策の支援を背景に、個人消費や設備投資は底堅く推移しており、景気は緩やかな回復基調にあります。一方で、国際情勢の影響による資源価格の高騰や世界的な金融政策の変化により、先行き不透明な状況が続いております。当社の属する情報サービス産業においては、国内の構造的な課題である労働人口の減少を背景に、企業の生産性向上や国際競争力強化に向けたDX投資は、引き続き力強く推移いたしました。特に、生成AI等の先端技術の活用による事業変革の動きが加速し、IT投資需要は一層高まっております。

このような状況の中、当社は、少子高齢化、医療問題といった社会課題に着目し、革新的なITソリューションの提供を通じ、事業拡大及び収益性向上に取り組んでまいりました。

メディカル事業においては、「MightyChecker®」シリーズ及び「Mighty QUBE® Hybrid」の拡販に加え、サブスクリプションモデルにおける着実な積み上げによる成長及びM&Aによる収益規模の拡大が寄与し、売上高及び営業利益は堅調に推移いたしました。

テクノロジーコンサルティング事業においては、IBM社のAIプラットフォーム(watsonx)を中核基盤としたAI駆動開発体制の構築に向け、PoC案件の受注及び検証の実施、大規模なエンタープライズ案件の進捗が見られました。一方、将来的な高付加価値・高生産性モデルへの転換を見据え、小規模・短期案件の受注抑制及び利益率の低い案件の見直し、AI人材育成を優先した結果、売上高及び営業利益は前年同期比で減少となりました。

当連結会計年度においては、メディカル事業におけるM&A戦略の推進に伴い、ラジエンスウエア株式会社(以下、ラジエンスウエア社)の株式取得に係るM&A関連費用(デューデリジェンス費用及びアドバイザー費用等)を計上いたしました。なお、当該一時的費用を除いた営業利益は業績予想を上回り、前期比増益を達成しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,992,564千円(前期比5.5%減)、営業利益1,304,102千円(前期比0.9%減)、経常利益1,287,483千円(前期比4.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は891,778千円(前期比3.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績を示しますと、次のとおりであります。

a. メディカル事業

医療業界は、診療報酬改定後も医療機関の経営悪化が深刻化し、持続可能な医療体制の再構築が急務となっております。日本病院会「2024年度診療報酬改定後の病院経営状況」によれば、医療機関における営業利益にあたる「営業利益」が赤字の医療機関は69.0%、経常利益が赤字の医療機関も61.2%と、約7割が赤字に陥る構造的な経営難が続いております。また、厚生労働省の「医療DX令和ビジョン2030」を背景に、医療データの利活用環境の整備と電子カルテの普及促進が進展しております。電子カルテの普及率は一般病院で2011年の21.9%から2023年には65.6%へ、一般診療所では21.2%から55.0%へと着実に上昇し、中小規模の医療機関にも浸透しつつあります。(出典：厚生労働省「医療施設調査」(令和5年))こうした中、政府は社会保障費抑制と医療DX推進等を政策に掲げ、補助金の前倒し支給や医療従事者の処遇改善など、医療機関支援策を加速しております。

当社が展開する医療機関向け経営支援ソリューション「Mighty」シリーズは、これらの政策テーマと高い親和性を有し、着実に成長しております。ユーザー数は22,912件となり、主力製品である「MightyChecker® EX」及び「Mighty QUBE® Hybrid」に対する需要は、引き続き堅調に推移いたしました。また、WEBを活用した営業・サポートの継続によるダイレクトアカウント(直接販売)獲得、ソリューションの重ね売り(顧客単価アップ)の推進、導入効果に基づく価格最適化の取り組みを進め、収益基盤の強化を図っております。さらに、2026年4月よりクラウド型レセプト点検ソフトウェアの新製品(次世代モデル)「MightyChecker® Cloud X」の提供を開始いたしました。本製品は、従来の診療所向けに提供してきた「MightyChecker® Cloud」の進化モデルとして新たに開発したものであり、レセプト点検領域における長年の実績と医療データ基盤を活かし、医療機関の収益改善に資する経営分析機能と、高い安全性を確保したガイドライン準拠のセキュリティを兼ね備えたクラウドサービスです。診療所に加え小規模病院領域への展開を進めることで、今後顧客基盤の拡大及びストック型収益の積み上げの加速に寄与いたします。

成長戦略の柱であるM&Aの第2弾として、ラジエンスウエア社を子会社化し、首都圏・北関東における強固な顧客基盤を獲得いたしました。これにより、同社が有する既存医療システム関連顧客約475件を基盤に、保守・サービスの提供を拡大することでストック型売上の積み上げを図ります。さらに、同社は代理店として多様な医療システムの販売

実績を有しております。医療DX令和ビジョン2030を背景とした電子カルテ等の豊富な引き合いに対して、電子カルテ等の高単価商材と当社ソリューションのクロスセルを推進するとともに、当社の経営ノウハウの活用及びメディカル事業のコンサルティング人材を活用することで、機会損失の解消及び導入リードタイムの短縮を図り、顧客当たり売上の最大化と成長スピードの加速を実現してまいります。なお、同社は2026年4月1日より当社グループの連結対象となり、翌連結会計年度より業績寄与を見込んでおります。2025年～2030年にかけて、メディカル事業の収益性最大化に向け、売上規模数億円～10億円の地域密着型医療ネットワークを有する企業を対象に、累計8～10社のM&Aを推進し、グループ直販モデルへの転換を図ってまいります。

また、Mightyシリーズに次ぐ新たなサブスク型の収益源の確保及びさらなる収益率向上に向け、医療クラウドサービス「SonaM(そなえむ)」や、当社知財等を活用した、データ分析(健保組合・学会等)を含む新規プラットフォームビジネスの推進など、医療のデジタル化に関する事業を積極的に推進しております。これら施策の一つである保険業界向け業務効率化ソリューション「保険ナレッジプラットフォーム」は、2026年1月より朝日生命保険相互会社での導入が開始され、導入社数は5社に拡大いたしました。今後は、追加オプションのクロスセルを推進すると同時に、新たなサブスクリプション型メニューとして、保険業界全体へ向けた浸透を図ってまいります。

利益面につきましては、「Mighty」シリーズのサブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤の拡大及びプロジェクト毎の徹底した収益管理により、安定した水準を維持しております。一方で、当連結会計年度に子会社化した株式会社ISMは代理店ビジネスの特性上、当社メディカル事業と比較して利益率が低水準にあることから、営業利益率は一時的に低下しております。当面はトップラインの拡大を優先し、売上規模成長に向けた戦略的投資と位置付けております。今後は、クロスセル及びリカーリング収益の拡大を通じて、より高収益な事業構造への転換を図ってまいります。

この結果、メディカル事業の売上高は1,949,099千円(前期比13.1%増)、セグメント利益は1,226,759千円(前期比8.7%増)となりました。

b. テクノロジーコンサルティング事業

日本におけるIT人材不足は一段と深刻化しており、特にAIやサイバーセキュリティ分野における高度人材の不足は、企業のDX推進における構造的課題となっております。このような環境のもと、当社は従来の「人月型」ビジネスモデルからの転換を進め、AIを活用した高付加価値型ビジネスへの移行を中長期戦略として推進しております。

当連結会計年度においては、IBM社のAIプラットフォーム(watsonx)を中核基盤とし、IBM Bob(AIエージェント駆動型の統合開発環境)及び複数の生成AI技術を活用したAI駆動開発体制の構築に向け、AIセンターの設立や人材育成への戦略的投資を本格化させ、高付加価値・高生産性モデルへの転換及びAIを通じてクライアントへ新たな価値を提供するビジネスモデルへの転換に向けた基盤整備を推進いたしました。特に、当第4四半期においては、PoCフェーズに注力し、日本IBM社より大規模なエンタープライズ案件(当社戦略領域である金融・製造・医療・エネルギー領域)におけるAI活用の検証要請を起点として、PoC案件の受注及び検証の実施を推進いたしました。当該案件は現在もPoC及び要件定義を並行して推進しており、本開発フェーズへの移行に向けて着実に進展しております。また、既存案件においても、テスト自動化やドキュメント生成など、フィリピン拠点全体でのAI活用は実務レベルで浸透し始めております。将来的な高付加価値・高生産性モデルへの転換を見据え、小規模・短期案件の受注抑制及び採算性の低い案件の見直しを行い、AIエンジニアの育成を優先した結果、売上高・営業利益は前年同期比で減少いたしました。これは事業競争力低下によるものではなく、AI駆動開発への移行に向けた構造転換に伴う戦略的な売上抑制によるものです。

フィリピン子会社においては、経営陣の刷新を機に、日本本社主導の経営体制へ移行し、意思決定の迅速化及び高度化を図りました。あわせて、コスト構造改革(人件費及び間接費の適正化等)の推進により、収益性の改善が進展いたしました。その結果、日本からの受注減少の影響を受けたものの、Go Global方針のもと、米国を中心としたヘルスケア/ライフサイエンス領域における直契約案件の拡大等により、売上高は2,849,653千円(前期比2.5%減)と微減にとどまりました。一方で、単価の適正化及び前述の施策の効果により、営業利益は、365,223千円(前期比28.9%増)と大幅に増加いたしました。

この結果、テクノロジーコンサルティング事業の売上高は4,043,465千円(前期比12.4%減)、セグメント利益は430,780千円(前期比23.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は6,839,744千円となり、前連結会計年度末に比べ235,687千円増加いたしました。これは主に、契約資産が159,856千円、未収入金が11,316千円減少したものの、現金及び預金が305,994千円、売掛金が79,382千円、その他の資産が23,739千円増加したこと等によるものであります。固定資産は1,135,496千円となり、前連結会計年度末に比べ130,853千円減少いたしました。これは、有形固定資産が5,189千円、投資その他の資産が52,374千円、無形固定資産が73,289千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,679,393千円となり、前連結会計年度末に比べ92,219千円減少いたしました。これは主に、契約負債が14,812千円増加したものの、買掛金が44,701千円、未払法人税等が32,185千円、リース債務が18,237千円、その他の負債が11,895千円減少したこと等によるものであります。固定負債は270,769千円となり、前連結会計年度末に比べ226,231千円減少いたしました。これは主に、リース債務が108,710千円、退職給付に係る負債が48,603千円、繰延税金負債が69,057千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は6,025,077千円となり、前連結会計年度末に比べ423,285千円増加いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金が30,696千円、新株予約権が57,850千円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が86,804千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金の支払により利益剰余金が406,848千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ305,994千円増加し、5,166,446千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は984,068千円（前期比5.7%増）となりました。これは主に、法人税等の支払等があったものの、売上債権の減少や税金等調整前当期純利益及び現金支出を伴わない減価償却費の計上等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は57,870千円（前期に獲得した資金は18,799千円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は627,048千円（前期に使用した資金は126,432千円）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出及び配当金の支払等があったことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	67.7	70.6	68.2	70.4	75.5
時価ベースの自己資本比率（%）	522.6	420.5	223.9	197.2	141.1
債務償還年数（年）	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	120.1	60.7	47.2	53.1	34.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

メディカル事業においては、引き続き「MightyChecker® EX」及び「Mighty QUBE® Hybrid」を中心とした主力商品の拡販、新製品「MightyChecker® Cloud X」のリリースにより、顧客基盤の拡大及びストック型収益の拡大を図ります。また、2026年4月1日より当社グループの連結対象となったラジエンスウェア社の業績が、翌連結会計年度から寄与することにより、収益基盤の一層の強化を見込んでおります。さらに、「保険ナレッジプラットフォーム」については、導入拡大及び追加オプションのクロスセルを推進し、新たな収益の柱として育成してまいります。

テクノロジーコンサルティング事業においては、2027年3月期よりAI駆動開発の実装フェーズへ移行し、当期において推進したPoCの成果をもとに、その横展開による本番案件化及び収益化を本格化してまいります。これにより、従来の「人月型」ビジネスモデルから高付加価値型ビジネスへの転換を加速し、収益性の向上を図ってまいります。

以上により、2027年3月期の業績見通しとしましては、売上高7,383,000千円（前期比23.2%増）、営業利益1,511,000千円（前期比15.9%増）、経常利益1,520,000千円（前期比18.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,056,000千円（前期比18.4%増）を予想しており、戦略的投資を織り込んだうえで、営業利益・経常利益ともに過去最高益を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,860,452	5,166,446
受取手形	19,151	15,831
売掛金	1,170,793	1,250,176
契約資産	343,305	183,448
未収入金	69,174	57,857
未収還付法人税等	842	367
その他	147,382	171,122
貸倒引当金	△7,045	△5,506
流動資産合計	6,604,056	6,839,744
固定資産		
有形固定資産		
建物	130,385	130,872
減価償却累計額	△66,351	△74,092
建物(純額)	64,034	56,779
車両運搬具	21,821	37,324
減価償却累計額	△13,339	△31,153
車両運搬具(純額)	8,481	6,170
工具、器具及び備品	246,221	274,380
減価償却累計額	△201,644	△225,427
工具、器具及び備品(純額)	44,577	48,952
有形固定資産合計	117,093	111,903
無形固定資産		
ソフトウェア	12,582	7,592
ソフトウェア仮勘定	8,830	73,730
使用権資産	320,827	187,629
無形固定資産合計	342,241	268,952
投資その他の資産		
投資有価証券	352,449	254,651
関係会社出資金	57,146	58,490
繰延税金資産	305,055	323,181
その他	92,364	118,316
投資その他の資産合計	807,015	754,640
固定資産合計	1,266,349	1,135,496
資産合計	7,870,406	7,975,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,735	85,034
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	862
リース債務	127,415	109,177
未払法人税等	260,238	228,053
契約負債	783,266	798,079
賞与引当金	53,072	52,197
その他	317,883	305,988
流動負債合計	1,771,613	1,679,393
固定負債		
リース債務	180,064	71,354
繰延税金負債	172,590	103,533
退職給付に係る負債	125,958	77,355
資産除去債務	18,386	18,526
固定負債合計	497,000	270,769
負債合計	2,268,614	1,950,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	922,816	922,816
資本剰余金	827,433	829,456
利益剰余金	3,838,765	4,245,614
自己株式	△295,669	△295,669
株主資本合計	5,293,347	5,702,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,399	38,703
為替換算調整勘定	262,485	278,641
退職給付に係る調整累計額	△87,698	△893
その他の包括利益累計額合計	244,186	316,450
新株予約権	64,258	6,408
純資産合計	5,601,792	6,025,077
負債純資産合計	7,870,406	7,975,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,340,989	5,992,564
売上原価	3,830,030	3,461,152
売上総利益	2,510,959	2,531,411
販売費及び一般管理費	1,195,389	1,227,309
営業利益	1,315,569	1,304,102
営業外収益		
受取利息	11,909	12,176
受取配当金	—	11
持分法による投資利益	2,520	4,775
為替差益	21,333	9,315
投資事業組合運用益	12,033	—
その他	440	3,206
営業外収益合計	48,237	29,484
営業外費用		
支払利息	8,255	9,304
リース支払利息	8,926	20,447
投資事業組合運用損	4,176	15,480
その他	958	871
営業外費用合計	22,316	46,104
経常利益	1,341,490	1,287,483
特別利益		
投資有価証券売却益	—	53,301
固定資産売却益	—	635
投資有価証券償還益	3,294	—
負ののれん発生益	—	2,222
特別利益合計	3,294	56,158
特別損失		
固定資産除却損	0	200
投資有価証券評価損	—	49,919
特別損失合計	0	50,120
税金等調整前当期純利益	1,344,785	1,293,521
法人税、住民税及び事業税	499,584	495,543
法人税等調整額	△13,196	△95,293
法人税等合計	486,387	400,249
当期純利益	858,398	893,271
非支配株主に帰属する当期純利益	—	1,492
親会社株主に帰属する当期純利益	858,398	891,778

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	858,398	893,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,267	△30,687
為替換算調整勘定	△16,392	16,155
退職給付に係る調整額	△503	86,686
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,089	118
その他の包括利益合計	△28,252	72,272
包括利益	830,145	965,544
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830,145	964,042
非支配株主に係る包括利益	—	1,501

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	840,104	744,720	3,134,605	△295,612	4,423,818
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	82,712	82,712			165,425
剰余金の配当			△154,238		△154,238
親会社株主に帰属する当期純利益			858,398		858,398
自己株式の取得				△56	△56
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	82,712	82,712	704,160	△56	869,528
当期末残高	922,816	827,433	3,838,765	△295,669	5,293,347

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	79,666	278,878	△86,104	272,439	23,535	4,719,793
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						165,425
剰余金の配当						△154,238
親会社株主に帰属する当期純利益						858,398
自己株式の取得						△56
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,267	△16,392	△1,593	△28,252	40,723	12,470
当期変動額合計	△10,267	△16,392	△1,593	△28,252	40,723	881,998
当期末残高	69,399	262,485	△87,698	244,186	64,258	5,601,792

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	922,816	827,433	3,838,765	△295,669	5,293,347
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△484,929		△484,929
親会社株主に帰属する当期純利益			891,778		891,778
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,022			2,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2,022	406,848	—	408,871
当期末残高	922,816	829,456	4,245,614	△295,669	5,702,218

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	69,399	262,485	△87,698	244,186	64,258	5,601,792
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						—
剰余金の配当						△484,929
親会社株主に帰属する当期純利益						891,778
自己株式の取得						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						2,022
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,696	16,155	86,804	72,264	△57,850	14,413
当期変動額合計	△30,696	16,155	86,804	72,264	△57,850	423,285
当期末残高	38,703	278,641	△893	316,450	6,408	6,025,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,344,785	1,293,521
減価償却費	197,033	178,765
為替差損益(△は益)	△16,531	△1,759
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△53,301
負ののれん発生益	—	△2,222
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△8,000
固定資産売却益	—	△635
投資有価証券償還益	△3,294	—
固定資産除却損	0	200
投資有価証券評価損益(△は益)	—	49,919
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120	△4,871
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,502	△1,033
退職給付費用	16,109	15,919
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△53,785	25,392
受取利息	△11,909	△12,187
株式報酬費用	40,835	△57,850
支払利息	17,181	29,752
持分法による投資損益(△は益)	△2,520	△4,775
投資事業組合運用損益(△は益)	△7,857	15,480
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△122,683	115,564
棚卸資産の増減額(△は増加)	24	407
未収入金の増減額(△は増加)	9,454	11,697
仕入債務の増減額(△は減少)	8,840	△46,343
契約負債の増減額(△は減少)	20,005	13,761
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,543	△19,967
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△6,845	△430
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,896	△28,224
その他	4,508	3,816
小計	1,410,528	1,512,597
利息及び配当金の受取額	12,732	10,694
利息の支払額	△17,522	△28,235
法人税等の支払額	△476,509	△511,830
法人税等の還付額	1,602	842
営業活動によるキャッシュ・フロー	930,831	984,068
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	59,530
投資有価証券の取得による支出	△32,943	—
投資有価証券の償還による収入	100,587	—
有形固定資産の取得による支出	△27,307	△26,467
無形固定資産の取得による支出	△21,365	△78,347
有形固定資産の売却による収入	—	1,375
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△8,453
敷金及び保証金の差入による支出	—	△7,313
その他	△170	1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,799	△57,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	—	△10,302
新株予約権の行使による株式の発行による収入	165,312	—
自己株式の取得による支出	△56	—
リース債務の返済による支出	△137,266	△132,086
配当金の支払額	△154,421	△484,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,432	△627,048
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,153	6,845
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	834,351	305,994
現金及び現金同等物の期首残高	4,026,101	4,860,452
現金及び現金同等物の期末残高	4,860,452	5,166,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、①日本及びフィリピンを拠点とした、日本向けソフトウェア開発、ITアウトソーシング、ビジネスアプリケーション及び組込みソフトの設計・開発等の支援を行う「テクノロジーコンサルティング事業」、②病院等の医療機関あるいは関連施設に関わる、医療情報システムのソフトウェア商品の開発・販売、受託開発、コンサルティングを行う「メディカル事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テクノロジー コンサルティング事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,617,315	1,723,673	6,340,989	6,340,989	—	6,340,989
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,890	12,546	43,437	43,437	△43,437	—
計	4,648,206	1,736,220	6,384,427	6,384,427	△43,437	6,340,989
セグメント利益	562,017	1,128,432	1,690,449	1,690,449	△374,880	1,315,569
セグメント資産	3,023,591	2,790,612	5,814,204	5,814,204	2,056,202	7,870,406
その他の項目						
減価償却費	176,856	8,999	185,855	185,855	11,177	197,033
持分法適用会社への投 資額	57,146	—	57,146	57,146	—	57,146
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290,391	9,484	299,876	299,876	10,175	310,051

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△374,880千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,056,202千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,177千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,175千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	テクノロジー コンサルティング事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	4,043,465	1,949,099	5,992,564	5,992,564	—	5,992,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71,521	4,331	75,853	75,853	△75,853	—
計	4,114,987	1,953,430	6,068,417	6,068,417	△75,853	5,992,564
セグメント利益	430,780	1,226,759	1,657,540	1,657,540	△353,437	1,304,102
セグメント資産	2,659,908	3,129,923	5,789,831	5,789,831	2,185,408	7,975,240
その他の項目						
減価償却費	158,421	11,419	169,841	169,841	8,923	178,765
持分法適用会社への投 資額	58,490	—	58,490	58,490	—	58,490
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,088	56,637	104,725	104,725	4,411	109,137

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△353,437千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,185,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額8,923千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,411千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	フィリピン	中国	台湾	その他	合計
5,612,232	273,276	289,398	127,790	38,292	6,340,989

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	フィリピン	中国	合計
88,798	18,567	9,727	117,093

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,127,444	テクノロジーコンサルティング事業
レノボ・ジャパン合同会社	694,079	テクノロジーコンサルティング事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	台湾	その他	合計
5,014,385	413,266	287,766	117,311	159,834	5,992,564

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	中国	合計
78,585	21,921	11,397	111,903

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
レノボ・ジャパン合同会社	658,974	テクノロジーコンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

メディカル事業セグメントにおいて、株式会社ISMの株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当連結会計年度における当該負ののれん発生益の計上額は、2,222千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	456.77円	496.46円
1株当たり当期純利益	71.13円	73.56円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71.11円	－円

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	858,398	891,778
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	858,398	891,778
普通株式の期中平均株式数(株)	12,068,292	12,123,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加額(株)	3,531	－
(うち新株予約権(株))	3,531	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	－	第9回新株予約権 (普通株式356千株)

(重要な後発事象)

(株式の取得による子会社化)

当社は、2026年3月19日開催の取締役会において、ラジエンスウエア社の普通株式の100%を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、2026年3月30日付けで株式譲渡契約を締結し、2026年4月1日付で当該株式の取得を完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：ラジエンスウエア株式会社

事業の内容：日医ITサポート事業所としてクリニック及び小規模病院へ「レセプトコンピュータ」「電子カルテ」「周辺機器」の提案導入及び保守サポート、医療情報システム事業、自社製品開発販売事業、コンサルティング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ラジエンスウエア社は、首都圏及び北関東エリアを中心に地域医療機関との強固な顧客基盤を有し、産学連携による共同研究を通じ、医療データ活用や医療DXに関する技術開発にも取り組んでおります。

当社グループは、同社が有する顧客基盤、営業力及び医療ITソリューション開発におけるノウハウが、当社のAIを活用した医療機関経営支援ソリューション「Mighty」シリーズとの高い親和性を有し、医療DX市場における主軸事業の強化及び事業拡大に資するものと判断いたしました。今後は、同社の顧客基盤を活用したクロスセルの推進及び直販モデルの強化を通じた収益性の向上に加え、両社の経営資源の融合によるシナジー創出を図ることで、当社グループの中長期的な企業価値の向上を実現することを目的として、本企業結合を行うものであります。

(3) 企業結合日

2026年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する株式数及び議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	649,000千円
-------	----	-----------

取得原価		649,000千円
------	--	-----------

取得原価の算定に関する事項：取得原価は、支配獲得のために支出した対価の公正価値に基づき算定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

財務・法務デューデリジェンス、アドバイザー費用等

75,652千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

本決算短信提出日現在において、取得原価の配分が完了していないため、確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

本決算短信提出日現在において、取得原価の配分が完了していないため、確定しておりません。